

「朝日バッシング」

朝日新聞社長の「謝罪会見」から1週間である。9月14日の朝日「声」欄に投稿し、全国の読者に私なりの「思い」を届けることができた。私の計算違いから、紙面には掲載されなかったことが気になる。それは「朝日新聞だけの問題ではないはずだ。新聞社間の『足の引っ張り合い』だけはやめてほしい」である。

朝日新聞への批判については「声」に書いたとおりだが、新聞ジャーナリズムの動向が心配である。とりわけ最大部数を誇る読売新聞の紙面をみると、「朝日攻撃」一色であり、「時の権力」への批判など、どこ吹く風のような。

1週間前の新聞各紙を読み返しながら、新聞の危機を考える。12日の毎日新聞朝刊は、朝日新聞への「バッシング過激化」と警鐘を鳴らす。服部孝章・立教大学教授の「報道機関が報道機関をバッシングするだけでは、読者の信頼を失うだけで、新聞界全体にとって大きな損失になってしまう」「慰安婦問題であれば軍の管理下でどのようなことがあったのかなど、新聞はきめ細かく取材して事実は何かを報道することに力を注ぐべきだ。論争のある問題について触れてはいけない状況を生み出すことは、権力者にとって都合の良い状況を招いてしまう」というコメントを載せている。まったく同感だ。

1面の小川編集編成局長の「メディア史の分水嶺」という主張にも共感するところが多い。すこし長くなるが紹介しておきたい。今回、多くのメディアが過剰な朝日批判を繰り広げた。感情的な、あるいは利害関係から行う批判は、報道機関の信用毀損を拡散し、報道機関全体の信頼を失わせることになる。今、私たちに求められるのは、朝日報道から多くの教訓をくみ取り、メディアとして自らを鍛え続けることだ。

これに対して、読売は一貫して「朝日批判」を続けてきたが、12日社説でも次のように述べる。報道機関は「国民の知る権利」に奉仕する重い役割を担う。ずさんな取材により、誤解を世界に広めた朝日新聞は、事実を正確に伝えるという報道機関としての基本を大きく踏み外したのではないだろうか。読売新聞も十分に自戒しながら、質の高い報道に取り組んでいきたい。

新聞という報道機関全体として、今回の問題にどう対応するのか。新聞社間の「足の引っ張り合い」でよいのか。『災後の新聞』でも検証してきたように、「時の権力」への姿勢など「質の高い報道」の内容について問いたいものだ。



(2014年9月18日)